

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)									
	市町村名				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率							
市町村名	清水町		地方交付税種地	2-1			財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x	近畿	x	中部	x	歳入総額	7,485,374	7,680,044	実質収支比率	-2.9	1.8			
人口	22年国調(人)	9,961	産業構造		歳入歳出差引	157,422	翌年度に繰越すべき財源	9,591	実質収支	85,310	単年度収支	-32,374	積立金	312,464	362,485	健全化判断比率									
	17年国調(人)	10,464	区分	17年国調	12年国調	山振		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
	増減率(%)	-4.8		第1次	1,534	1,531	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,232	第2次	28.9	26.6	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
	22.03.31(人)	10,327		第3次	1,074	1,298	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557			
	増減率(%)	-0.9		20.2	22.5	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
面積(km ²)	402.18			2,700	2,927	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
人口密度(人/km ²)	25			50.8	50.8	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
世帯数(世帯)	4,097			50.8	50.8	低開発		繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557	繰上償還金	43,557				
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,002,645	7,476,263	地方債現在高	7,002,645	7,476,263	地方債現在高	7,002,645	7,476,263	地方債現在高	7,002,645	7,476,263	地方債現在高	7,002,645	7,476,263			
	市区町村長	1	7,000	一般職員	141	498,858	3,538	うち公的資金	6,505,929	6,727,309	うち公的資金	6,505,929	6,727,309	うち公的資金	6,505,929	6,727,309	うち公的資金	6,505,929	6,727,309	うち公的資金	6,505,929	6,727,309	うち公的資金	6,505,929	6,727,309
	副市区町村長	1	5,840	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854	債務負担行為額(支出予定額)	3,554,362	4,211,854
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,105	3,421	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-
	教育長	1	5,400	教育公務員	5	16,176	3,235	土地開発基金現在高	-	136,402	土地開発基金現在高	-	136,402	土地開発基金現在高	-	136,402	土地開発基金現在高	-	136,402	土地開発基金現在高	-	136,402	土地開発基金現在高	-	136,402
	議会議長	1	2,750	臨時職員	-	-	-	積立金	1,181,478	954,700	積立金	1,181,478	954,700	積立金	1,181,478	954,700	積立金	1,181,478	954,700	積立金	1,181,478	954,700	積立金	1,181,478	954,700
	議会副議長	1	2,190	合計	146	515,034	3,528	減債基金	51,993	51,900	減債基金	51,993	51,900	減債基金	51,993	51,900	減債基金	51,993	51,900	減債基金	51,993	51,900	減債基金	51,993	51,900
	議会議員	11	1,830	ラスバイレス指数			98.8	現在高	979,798	768,958	現在高	979,798	768,958	現在高	979,798	768,958	現在高	979,798	768,958	現在高	979,798	768,958	現在高	979,798	768,958
	一般会計等の一覧																								
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(2)							
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療保険特別会計	(5) 老人保健特別会計	(6) 上水道事業会計	(7) 簡易水道事業特別会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 集落排水事業特別会計	(10) 西十勝消防組合	(11) 十勝環境複合事務組合(一般会計)	(12) 十勝圏複合事務組合	(13) 清水町農業振興公社												

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,263,821	16.9	1,263,821	25.7	普通税	1,263,821	100.0	15,762	議会費	74,907	1.0	-	74,907	
地方譲与税	236,226	3.2	236,226	4.8	法定普通税	1,263,821	100.0	15,762	総務費	1,442,468	19.7	60,681	1,379,054	
利子割交付金	4,161	0.1	4,161	0.1	市町村民税	539,869	42.7	-	民生費	1,500,954	20.5	117,255	475,030	
配当割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0	個人均等割	14,840	1.2	-	衛生費	527,877	7.2	25,209	12,456	
株式等譲渡所得割交付金	339	0.0	339	0.0	所得割	430,860	34.1	-	労働費	31,027	0.4	-	361,347	
地方消費税交付金	106,094	1.4	106,094	2.2	法人均等割	40,262	3.2	6,693	農林水産業費	779,109	10.6	104,661	16,964	
ゴルフ場利用税交付金	12,539	0.2	12,539	0.3	法人税割	53,907	4.3	9,069	商工費	125,851	1.7	16,964	120,863	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	634,984	50.2	-	土木費	639,578	8.7	262,235	457,071	
自動車取得税交付金	46,639	0.6	46,639	0.9	うち純固定資産税	630,291	49.9	-	消防費	292,117	4.0	-	292,117	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,038	1.5	-	教育費	797,202	10.9	149,472	646,252	
地方特例交付金	26,982	0.4	26,982	0.5	市町村たばこ税	69,930	5.5	-	災害復旧費	10,796	0.1	-	10,796	
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,076	0.2	15,076	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,106,066	15.1	-	1,032,238	
減収補填特例交付金	11,906	0.2	11,906	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,380,812	45.2	3,171,581	64.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,171,581	42.4	3,171,581	64.4	目的税	-	-	-	歳出合計	7,327,952	100.0	736,477	5,758,532	
特別交付税	209,231	2.8	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	5,078,663	67.8	4,869,432	98.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	2,844	0.0	2,844	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,161,619	43.1	2,619,136	2,550,363	48.2
分担金・負担金	57,419	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,457,463	19.9	1,370,219	1,301,876	24.6
使用料	387,076	5.2	6,697	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	936,912	12.8	866,571	-	-
手数料	49,003	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	598,090	8.2	216,679	216,249	4.1
国庫支出金	516,859	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,106,066	15.1	1,032,238	1,032,238	19.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,263,821	100.0	15,762	内元利償還金	1,106,061	15.1	1,032,233	1,032,233	19.5
都道府県支出金	388,211	5.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	5	0.0	5	5	0.0
財産収入	52,495	0.7	16,257	0.3	徴収率(%)	99.7	97.5	99.6	97.3	98.1	98.1	5	5	0.0
寄附金	2,594	0.0	-	-	市町村民税	99.8	98.3	99.7	98.1	98.1	98.1	5	5	0.0
繰入金	324,254	4.3	-	-	純固定資産税	99.5	96.5	99.5	96.2	96.2	96.2	5	5	0.0
繰越金	19,716	0.3	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	105,360	1.4	26,195	0.5	合計	640,111	31,957	31,957	31,957	31,957	31,957	31,957	31,957	31,957
地方債	500,880	6.7	-	-	下水道	186,620	11,948	11,948	11,948	11,948	11,948	11,948	11,948	11,948
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	41,724	1,803	1,803	1,803	1,803	1,803	1,803	1,803	1,803
うち臨時財政対策債	369,780	4.9	-	-	上水道	22,000	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572	3,572
歳入合計	7,485,374	100.0	4,921,425	100.0	工業用水道	-	110	110	110	110	110	110	110	110
					国民健康保険	86,349	83	83	83	83	83	83	83	83
					その他	303,418	252	252	252	252	252	252	252	252

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道清水町

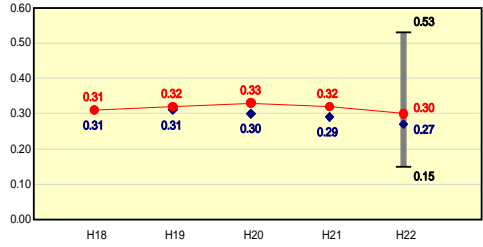
人口	10,232人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	402.18km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	7,485,374千円	実収支	赤字	比率	16.2 %
人口	7,327,952千円	将来負担	比率		91.5 %
人口	147,831千円	市町村	類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0	
人口	5,110,564千円	標準	財政規模	H21 - 0 H22 - 0	
人口	7,002,646千円	地方	債現在高		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.30]

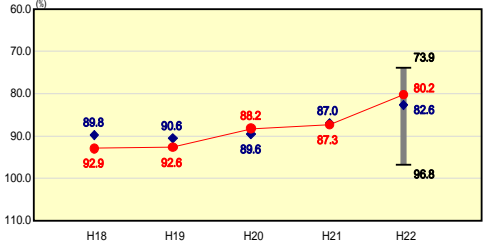
類似団体内順位 15/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
平成22年度決算においては、国の地方財政措置により基準財政需要額が伸び、前年度対比0.02ポイント減の0.30となった。
町税収入はほぼ横ばいの推移であり、厳しい経済情勢が続く中で大幅な増額は見込めない状況であるが、税徴収体制や維持など財政力の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.2%]

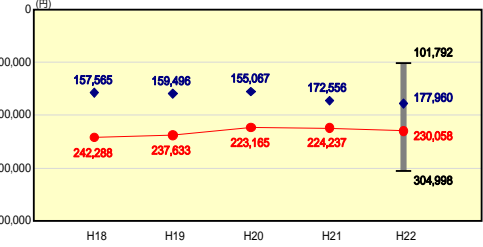
類似団体内順位 15/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
公的資金補償金免除繰上償還や町債の新規発行抑制による公債費の縮減と清水町町財政健全化実行プランに基づく職員給与削減や事務事業の見直しの取り組みにより、経常収支比率は年々改善している。
平成22年度決算では、経常経費の縮減に加えて、普通地方交付税及び臨時財政対策債の地方財政措置が伸びたことから、前年度対比8.8ポイント減の80.2%となった。今後も事務事業の見直し等により経常経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [30,058円]

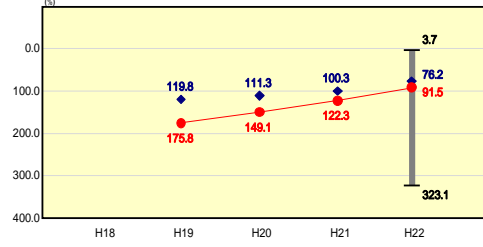
類似団体内順位 41/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
保育所・給食センター・公園・牧場の施設運営を直営で行っており、これらに関する人件費及び物件費(資金)が要因となって、類似団体平均を上回っている。
今後は、老朽化が進む施設の維持費の増加も見込まれるため、より一層コスト低減に努める。また、民間で実施可能な事業については、指定管理者制度等による事業の委託化の検討を進める。

将来負担の状況 将来負担比率 [91.5%]

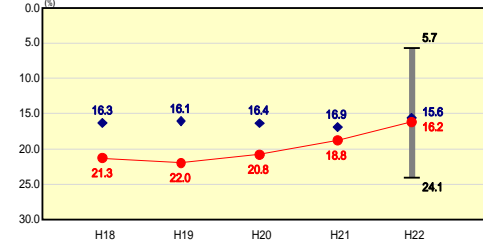
類似団体内順位 29/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
国営土地改良事業市町村負担金等の債務負担行為に基づく支出予定額が約2.4億円と大きな負担となっており、類似団体平均を上回っているが、新規発行債の抑制に取り組み、年々改善を図ってきた。
引き続き、新規発行債の抑制や基金残高の確保等により改善を図っていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.2%]

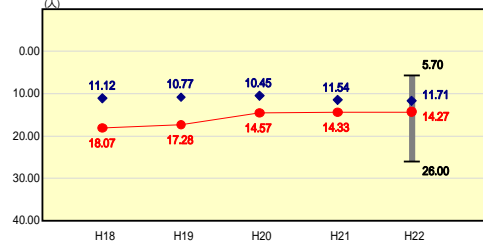
類似団体内順位 28/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
過去に実施した大型施設整備事業や国営土地改良事業市町村負担金の償還により類似団体平均を上回っているが、平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、新規発行債の抑制に取り組み、年々改善を図ってきた。
引き続き、新規発行債の抑制による改善を図り、公債費の適正管理を行っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.27人]

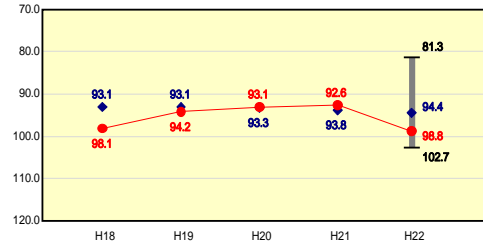
類似団体内順位 38/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
過去の積極的な施策展開による職員採用と、保育所・牧場などの施設運営を直営で行なっていることにより、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度導入や退職職員の一部不補充などにより年々改善してきており、適正な職員配置のもと行政のスムーズ化を図っていく。

給与水準(国との比較) ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 48/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
平成20年度から実施していた給与の独自削減が終了したことにより、類似団体平均値を4.4ポイント上回っている状況であるが、今後も給与の適正化に努める。